



市民派・チームみらい
杉山もとのり

なぜ部長職が5人増

給与表最上級の8級にあたる部長級職員が、4年前の平成25年4月と比較して大幅に増加しました。浅野市政が誕生した平成25年5月に先ず組織改編が行われ、市長公室という部署が設けられ部長職がひとり増えました。教育委員会事務局長という部長級ポストも新設され、この年に部長職が2人増えました。

さらに、以前は2人だった参与という部長級ポストが3人増えて合計5人になりました。

浅野市政になってから4年間で部長級職員が12人から17人へと5人も増えています。**平成27年度から副市長も2人へ増えています**

8級の部長職と7級の課長職では、年収にかなりの違いがでます。副市長の人件費は年間1900万円です。浅野市長に代わってから幹部職員が増加したので人件費が増えています。

給与が一番高い部長職を5人も増やすことや副市長を2人に増やす理由がわかりません。この疑問に対して市は「防災対策の強化、各務原土地開発などの特命事項を早急に対応するために部長級職員を配置した。」と答弁していますが、なぜ部長職でないと特命事項に対応できないのか、説明はありませんでした。

幹部職員は定年退職しても高待遇

定年退職後、希望した職員には再任用(再雇用)する制度が平成26年度から始まりました。その時の給与が岐阜県下でも飛びぬけて高く、あまりにも高待遇であると議会で指摘をした事から、翌年の平成27年度から見直しがされました。8級の幹部職員は2級下位の6級に格付けされ年収650万円から500万円へと引き下げました。

再任用で年収650万円

しかし今年度、その約束が守られず一部で8級の再任用が行われました。一部の幹部職員だけが良い思いをする不公平な人事が行われています。

この質問に対して市は「行政を取り巻く状況を的確に把握し、部門の重要課題に責任をもって取り組むことができる人材については再任用であっても8級の部長級に格付ける」と理由を述べました。これからは、再任用であっても部長級に任命すれば、8級の給与になってしまいます。

なぜこのような人事がまかり通ってしまうのか、浅野市長の任命責任が問われるところです。

市長公用車の私的使用

「浅野市長が自分の子どもの授業参観に公用車を使ったのは問題」として事実確認をしました。市は授業参観の公用車使用を認めながらも「円滑に公務を遂行するために公用車を使用しており、私的な目的のみのために公用車を使用することはありません」と答弁しました。公務以外で公用車を使ってはいけません。公務の合間であれば私的使用は問題ないとする市の見解は間違いです。

18億円の工事が 落札率99%以上

3月議会でも議論しましたが、平成27年度と28年度の2年間で原則禁止されている「不落随契」という入札が21件も行われ合計で18億円の入札が予定価格の99%以上で決まりました。

その理由を尋ねたところ「契約の内容や諸条件を吟味した上で『必要である・適当である』と判断し不落随契を行いました」と答えました。

そこで3月議会終了後に、「検討をした会議の内容がわかる資料」を請求したところ、

該当する資料はありません

と回答があり、不落随契について検討をした証拠は示されませんでした。合計で18億円の契約を会議も開かずに、資料も残さずに、不落随契を決めることは信じられません。

誰が「適当である」と判断したのか

と質問したところ、「事業担当課と協議して決めた」との答弁を繰り返しました。協議したのならなぜ資料が残っていないのでしょうか。

多額の税金を預かる行政がこのような安易な検討で税金の使い道を決めていることは問題です。

★相変わらず“がっかり”な浅野市長

一般質問をするたびに「浅野市長、自分自身の言葉で答弁をして、市民に説明して下さい」と発言していますが、私の質問に

浅野市長は一切答弁をしません。

1時間質問をしましたが、部長が答弁するだけで、市長は一切答弁をせず眺めているだけです。



市民派・チームみらい
古川あけみ

市民協働について

「マーケット日和」と「協働フェスティバル」どちらも同じ市民が主体のフェスティバルです。しかし、市との協働は大きく違います。その比較をしながら質問を致しました。

<古川の質問>

地域の課題解決に向けて活動しているNPO等は、行政の手の届きにくい所での支援ができる行政のパートナーであると考えます。各務原市は総合計画の一番に市民協働を掲げていますが、NPOや市民活動団体との協働が進んでいないと思われまます。

マーケット日和のような華やかなイベントとの協働は成果のわかりやすい事業ではありますが、地道に活動している、力に余裕のない団体との協働こそ必要であると考えます。

「市民協働のあり方」について市職員の共通の認識が必要です。共に学ぶ場の必要性をどう考えますか。

○市の答弁(市長公室長)

NPO等との連携による協働は進んでいると考えます。市民や職員に対しはスキルアップを意識した取り組みを行っています。

◆古川の考え

進んでいる実感を感じるのには相手です。NPO団体等は協働の実感を感じていません。

<古川の質問>

各務原市には、NPOや市民活動団体の情報を集約し「こんな場所ありますよ!」とつなげてくれる市民活動センター等がありません。

各務原市規模のほとんどの近隣市町村にはあります。「市民活動センター等」設置について、検討したことはありますか。その必要性は。

○市の答弁(市長公室長)

検討しています。現段階では、市として設置する考えはございません。

◆古川の考え 市民協働が他市より、どんどん遅れていきます。前向きに検討をするべきです。

<古川の質問>

まちづくり助成金の応募団体が減少しています。現状の検証と今後の考えは。

○市の答弁(市長公室長)

今回の11事業は決して少ないという事業数ではないと考えております。今後は、様々な事業を行い助成金の活用を促していきます。

◆古川の考え 新規事業の3団体は少ないです。

文化振興の在り方について

各務原市では、モノづくり、学習面強化、スポーツ振興など、どれも子どもの育ちに大切なこととして、意欲的に取り組んでいます。それらは目に見えて効果が分かりやすいため取り組みやすい事業です。それに比べ、心の成長に欠かせない文化芸術活動は、目に見える結果を求めることはできません。そんな目に見えないものに価値があることを伝え、文化芸術の教育効果を検討し実施することを提案します。

<古川の質問>

現在の小中学校の表現教育では合唱に力を入れています。今後、演劇などの表現教育も取り入れるべきであると考えますが、市の考えは。

○市の答弁(浅野市長)

各学校で多様な活動を効率的に取り入れ、子どもの表現力や想像力を養うことに努めています。

埋蔵文化財調査センター移動

<古川の質問>

埋蔵文化財調査センターの移動により、図書館が文化の拠点となることは賛成です。しかし利用者の意見を聞かず、市の決定事項として伝えるプロセスが問題です。市民ギャラリー等の廃止についての意見を利用者に取りましたか。

5月末の案内では遅すぎるのではないですか。

○市の答弁(教育委員会事務局長)

速やかに過去3年間の利用団体に対して、施設の変更をご案内しました。

◆古川の考え 事前の説明や意見交流の手続きを怠り、結論ありきの報告は問題です。

～古川あけみのつぶやき～

YouTube(動画配信)では

伝わらないことがある

それは議場の空気です。

傍聴席でその空気を感じてみませんか?

そして、各務原市のみらいを

一緒に考えてみませんか?

※個人ブログでは日々の思いを綴っています。

「なないろ通信 古川あけみ」← 検索

